

## 平成19年8月期 決算短信

平成19年10月22日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 欣二 TEL 03 (3542) 3410  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	45,906	12.5	5,010	9.6	5,083	11.0	2,764	△6.5
18年8月期	40,807	3.3	4,573	5.1	4,580	2.2	2,956	39.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	195	82	—	—	11.1	13.5	10.9
18年8月期	209	42	209	41	13.9	13.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 -百万円 18年8月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年8月期	41,252		26,881		65.2	1,904	02
18年8月期	34,332		22,911		66.7	1,622	73

(参考) 自己資本 19年8月期 26,881百万円 18年8月期 22,911百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	4,969	△3,335	△264	9,244
18年8月期	4,358	△797	△1,061	7,201

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年8月期	0 00	— —	0 00	40 00	40 00	564	19.1	2.7
19年8月期	0 00	0 00	0 00	50 00	50 00	705	25.5	2.8
20年8月期(予想)	0 00	0 00	0 00	50 00	50 00	705	26.7	2.8

## 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,900	5.1	2,550	△14.3	2,580	△15.4	1,390	△14.8	98	45
通期	48,000	4.6	4,900	△2.2	5,000	△1.6	2,650	△4.1	187	69

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 14,128,929株 18年8月期 14,128,929株
- ② 期末自己株式数 19年8月期 10,677株 18年8月期 9,721株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	23,480	2.0	787	26.1	2,594	4.8	1,611	0.5
18年8月期	23,030	△7.9	624	△57.2	2,475	△23.1	1,603	△6.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	114	13	—	—
18年8月期	113	57	113	56

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	23,546		14,299		60.7	1,012	81	
18年8月期	21,271		13,195		62.0	934	60	

(参考) 自己資本 19年8月期 14,299百万円 18年8月期 13,195百万円

## 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,690	1.3	380	△17.9	1,330	△3.2	770	△4.6	54	54
通期	24,000	2.2	820	4.2	2,710	4.5	1,640	1.8	116	16

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、米国で住宅市場の調整が長期化していることなどから、景気減速懸念局面が見られましたが、中国経済が強い拡大基調を維持していることや、欧州経済も回復基調となっていることにより、全体的には景気は堅調に推移いたしました。

我が国経済におきましても、企業業績の改善に伴い設備投資が増加したことや、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移したことで、緩やかな景気回復基調となりました。

このような環境の中で、当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くため、OA機器、AV機器、通信機器、自動車関連分野を中心とした事業別戦略を展開し、さらなるシェア拡大を図ると共に、新分野への拡販にも注力いたしました。また、生産面ではより一層の生産性改善活動を推進し、ソフトプレス事業における生産性の向上とコスト低減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は459億6百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は50億1千万円（前連結会計年度比9.6%増）、経常利益は50億8千3百万円（前連結会計年度比11.0%増）、当期純利益は27億6千4百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済が底堅く推移すると予想されるものの、米国経済が金融不安の長期化リスクによる減速懸念や原油価格の高騰、為替動向等による不透明要因からも目が離せない状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く事業環境も様々な競争が激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバル競争に勝ち抜くため、会社総合力の強化を図り、より厳しくなると予想される経営環境に対処し、企業価値向上と業績向上に取り組む所存であります。

通期の連結売上高480億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益26億5千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により49億6千9百万円増加、投資活動により33億3千5百万円減少、財務活動により2億6千4百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円増加し、当連結会計年度末には92億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は49億6千9百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億4千5百万円および減価償却費13億4千1百万円であったことに対して、売上債権の増加額3億6千7百万円、棚卸資産の増加額2億6千万円、仕入債務の増加額2億3千6百万円及び法人税等の支払額10億5千2百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は33億3千5百万円（前年同期比 318.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億3千7百万円及び定期預金の預入による支出10億円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2億6千4百万円（前年同期比 75.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億6千4百万円及び短期借入金の純増額3億3千6百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 8月期	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期
自己資本比率	58.5%	57.6%	61.7%	66.7%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	98.1%	91.0%	98.9%	108.2%	92.4%
債務償還年数	0.9年	1.1年	0.8年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	61.2	85.3	123.2	135.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当および株主優待制度を継続して実施することを基本方針としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の配当金につきましては、平成19年7月11日付の修正予想で発表したとおり、前年より増額し1株につき50円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき50円を予定しております。

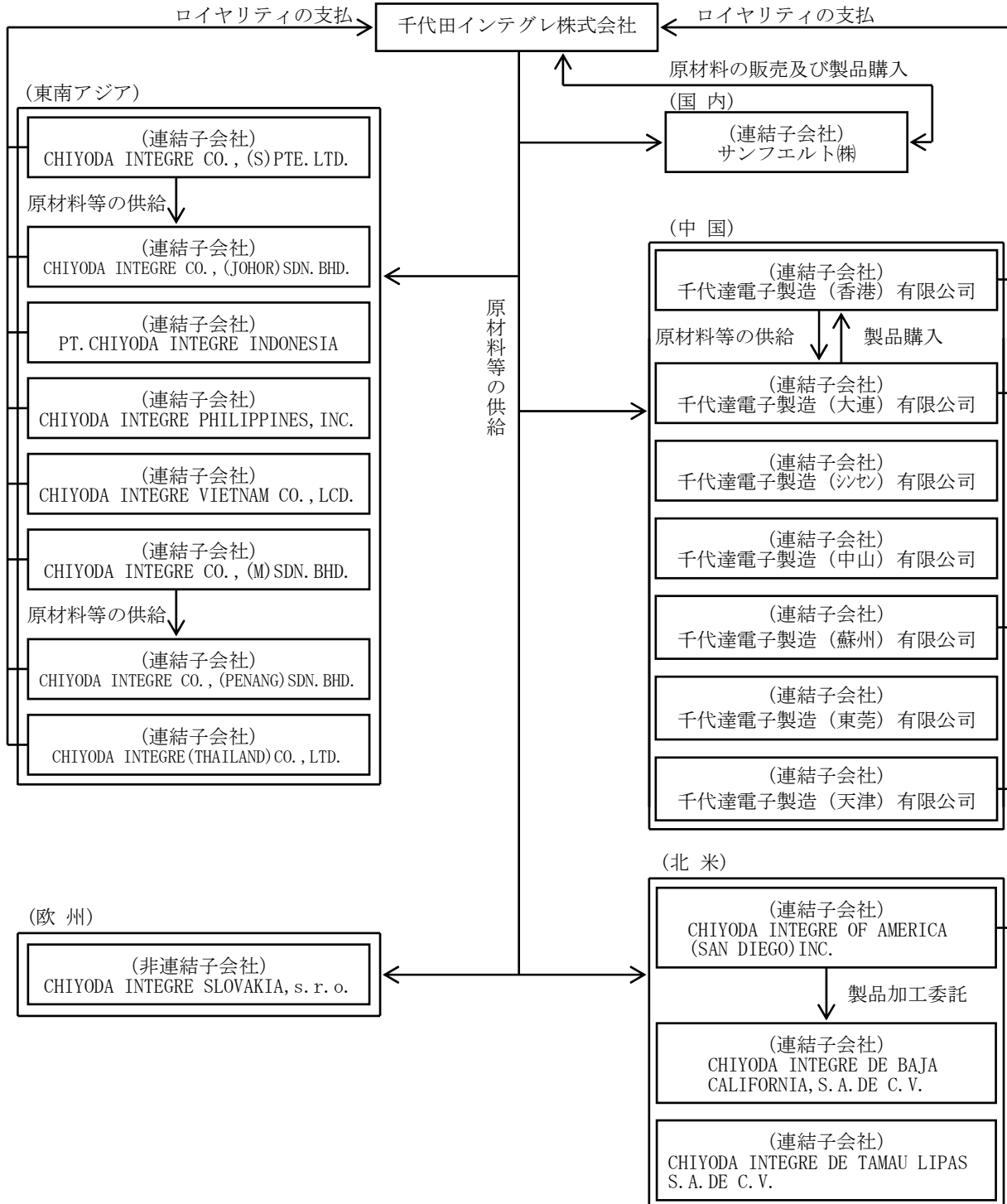
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、さらに強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる利益である営業利益を増大させることを最大目標としております。営業利益を増大させることにより、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指しております。また、現在のところ目標指標は特に公表しておりませんが、営業利益率につきましては10%、ROA（総資産利益率）につきましても6%を保っており、今後もより一層の原価の低減を図り、経営の効率化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これら急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性和対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指し、ソフトプレスという事業を中核として、ものづくりの技を磨き、事業拡大を継続していくことでトップシェアへの挑戦をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国経済が金融不安の長期化リスクによる減速懸念や原油価格の高騰や為替動向等による不透明要因からも目が離せない状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く事業環境も様々な競争が激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、管理部門を始め、営業部門および生産部門をバランスよく機能させ、グローバル競争に勝ち抜くための会社総合力の強化と、事業別戦略展開をさらに推し進め、中核事業である「ソフトプレス」であくなき生産性向上とコスト低減を追求し、競争力を付けシェア拡大を図ると共に、新市場開拓を推進するための技術開発と生産革新に全社総力を挙げて取り組み、成果に結びつけることを目指してまいります。

さらに、ステークホルダーの信頼確保や会社業務執行基盤をより強固なものとするため、内部統制の向上、コンプライアンスの徹底を推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	7,211,343		10,254,374		3,043,031	
2. 受取手形及び売掛金		10,320,263		11,342,645		1,022,381	
3. 棚卸資産		4,101,180		4,803,716		702,535	
4. 繰延税金資産		371,298		371,176		△122	
5. その他		521,602		638,963		117,361	
貸倒引当金		△8,716		△17,562		△8,845	
流動資産合計		22,516,971	65.6	27,393,313	66.4	4,876,341	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	9,010,034		9,597,204			
減価償却累計額		4,728,954	4,281,079	5,210,275	4,386,929	105,849	
2. 機械装置及び運搬 具		6,308,259		8,243,471			
減価償却累計額		3,597,226	2,711,033	4,499,382	3,744,089	1,033,056	
3. 工具器具備品		1,307,106		1,482,528			
減価償却累計額		954,374	352,732	1,127,380	355,148	2,416	
4. 土地	※1		2,403,268		2,440,939	37,671	
5. 建設仮勘定			92,914		97,227	4,312	
有形固定資産合計			9,841,027		11,024,333	26.7	1,183,306
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			484,210		440,969	△43,240	
2. ソフトウェア仮勘 定			—		73,165	73,165	
3. 電話加入権			13,750		12,061	△1,688	
無形固定資産合計			497,960	1.4	526,196	1.3	28,236

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		524,905		1,420,379		895,473
2. 繰延税金資産		155,758		88,119		△67,639
3. その他		813,994		923,226		109,231
貸倒引当金		△18,508		△123,198		△104,690
投資その他の資産合 計		1,476,150	4.3	2,308,526	5.6	832,375
固定資産合計		11,815,138	34.4	13,859,057	33.6	2,043,918
資産合計		34,332,110	100.0	41,252,370	100.0	6,920,260
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,439,380		6,335,098		895,717
2. 短期借入金	※1	1,546,616		1,913,998		367,382
3. 未払法人税等		223,783		895,055		671,272
4. 繰延税金負債		10,780		348		△10,431
5. 賞与引当金		405,224		394,650		△10,574
6. 役員賞与引当金		36,000		—		△36,000
7. その他		912,506		1,542,897		630,391
流動負債合計		8,574,291	25.0	11,082,048	26.8	2,507,757
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		1,568,390		2,254,991		686,600
2. 退職給付引当金		1,089,096		838,012		△251,084
3. 役員退職慰労引当金		176,135		—		△176,135
4. その他		12,416		195,830		183,414
固定負債合計		2,846,039	8.3	3,288,834	8.0	442,795
負債合計		11,420,330	33.3	14,370,883	34.8	2,950,552



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,331,567	6.8	2,331,567	5.7	—
2. 資本剰余金		2,450,242	7.1	2,450,242	5.9	—
3. 利益剰余金		18,069,046	52.7	20,268,941	49.1	2,199,895
4. 自己株式		△23,094	△0.1	△25,770	△0.0	△2,676
株主資本合計		22,827,762	66.5	25,024,981	60.7	2,197,219
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		179,054	0.5	238,205	0.6	59,150
2. 為替換算調整勘定		△95,036	△0.3	1,618,301	3.9	1,713,337
評価・換算差額等合計		84,017	0.2	1,856,506	4.5	1,772,488
純資産合計		22,911,779	66.7	26,881,487	65.2	3,969,707
負債純資産合計		34,332,110	100.0	41,252,370	100.0	6,920,260

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,807,221	100.0	45,906,691	100.0	5,099,470	
II 売上原価	※2		30,125,331	73.8	34,117,582	74.3	3,992,251	
売上総利益			10,681,890	26.2	11,789,109	25.7	1,107,218	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		6,108,797	15.0	6,778,477	14.8	669,680	
営業利益			4,573,092	11.2	5,010,631	10.9	437,538	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		67,076			175,485			
2. 受取配当金		9,001			6,932			
3. 受取家賃		28,500			37,367			
4. その他営業外収益		129,483	234,062	0.6	106,954	326,739	0.7	92,677
V 営業外費用								
1. 支払利息		35,377			37,258			
2. 手形売却損		6,300			8,633			
3. 為替差損		123,237			150,389			
4. 記念行事費		46,278			—			
5. その他営業外費用		15,502	226,696	0.6	58,064	254,346	0.5	27,649
経常利益			4,580,458	11.2	5,083,024	11.1	502,566	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	13,889			87,064			
2. 役員保険解約益		—			85,837			
3. 投資有価証券清算益	※4	535,114			—			
4. その他特別利益		2,257	551,261	1.4	2,929	175,831	0.4	△375,430

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※5	59,451			37,829			
2. ゴルフ会員権評価損		—			10,214			
3. 特別退職金		29,257			58,616			
4. 役員退職金		103,035			—			
5. その他特別損失		2,854	194,598	0.5	6,408	113,068	0.3	△81,530
税金等調整前当期純利益			4,937,121	12.1		5,145,788	11.2	208,666
法人税、住民税及び事業税		1,026,586			1,683,020			
法人税等調整額		892,144	1,918,730	4.7	698,104	2,381,124	5.2	462,393
少数株主利益			61,548	0.2		—	—	△61,548
当期純利益			2,956,842	7.2		2,764,663	6.0	△192,179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	2,328,187	2,446,868	15,642,273	△14,337	20,402,992
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,380	3,374			6,754
剰余金の配当 (注)			△494,070		△494,070
役員賞与の支給 (注)			△36,000		△36,000
当期純利益			2,956,842		2,956,842
自己株式の取得				△8,757	△8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,380	3,374	2,426,772	△8,757	2,424,769
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	101,724	△803,876	△702,151	460,183	20,161,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,754
剰余金の配当 (注)					△494,070
役員賞与の支給 (注)					△36,000
当期純利益					2,956,842
自己株式の取得					△8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	77,330	708,839	786,169	△460,183	325,986
連結会計年度中の変動額合計(千円)	77,330	708,839	786,169	△460,183	2,750,757
平成18年8月31日 残高 (千円)	179,054	△95,036	84,017	—	22,911,779

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△564,768		△564,768
当期純利益			2,764,663		2,764,663
自己株式の取得				△2,676	△2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,199,895	△2,676	2,197,219
平成19年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,268,941	△25,770	25,024,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	△95,036	84,017	22,911,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△564,768
当期純利益				2,764,663
自己株式の取得				△2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,150	1,713,337	1,772,488	1,772,488
連結会計年度中の変動額合計（千円）	59,150	1,713,337	1,772,488	3,969,707
平成19年8月31日 残高（千円）	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487

（注）平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,937,121	5,145,788	208,666
減価償却費		1,234,386	1,341,060	106,673
貸倒引当金の増減額		△8,851	103,290	112,141
退職給付引当金の増減額		51,568	△252,499	△304,067
役員退職慰労引当金の増減額		△292,826	△176,135	116,691
賞与引当金の増減額		△30,776	△10,574	20,202
受取利息及び受取配当金		△76,078	△182,418	△106,339
支払利息		35,377	37,258	1,881
為替差損益		817	△961	△1,779
固定資産売却益		△13,889	△87,064	△73,174
固定資産除売却損		59,451	37,829	△21,621
役員保険解約益		—	△85,837	△85,837
ゴルフ会員権評価損		—	10,214	10,214
投資有価証券清算益		△535,114	—	535,114
売上債権の増減額		960,068	△367,300	△1,327,368
棚卸資産の増減額		△289,350	△260,350	29,000
その他資産の増減額		△28,481	△16,571	11,910
仕入債務の増減額		98,102	236,396	138,294
未払消費税等の増減額		△6,775	1,943	8,718
その他負債の増減額		72,029	443,386	371,356
役員賞与の支払額		△36,000	△36,000	—
小計		6,130,779	5,881,455	△249,324
利息及び配当金の受取額		75,893	178,019	102,126
利息の支払額		△35,267	△36,603	△1,335
法人税等の支払額		△1,813,005	△1,052,905	760,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,358,399	4,969,965	611,565

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,000,000	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△666,029	△1,637,326	△971,297
有形固定資産の売却による収入		84,608	226,409	141,801
投資有価証券の取得による支出		△8,922	△802,084	△793,162
投資有価証券の売却による収入		9	—	△9
貸付けによる支出		△4,368	—	4,368
貸付金の回収による収入		14,647	2,513	△12,134
その他		△217,410	△124,673	92,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△797,464	△3,335,161	△2,537,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△522,056	336,890	858,946
株式の発行による収入		6,754	—	△6,754
自己株式の取得による支出		△8,757	△2,676	6,081
ファイナンスリース債務返済による支出		△37,673	△34,113	3,560
配当金の支払額		△494,070	△564,768	△70,698
少数株主への配当金の支払額		△5,822	—	5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,061,625	△264,668	796,957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		219,537	672,895	453,358
V 現金及び現金同等物の増減額		2,718,847	2,043,031	△675,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,482,495	7,201,343	2,718,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,201,343	9,244,374	2,043,031

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフェルト株式会社の19社であります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は本格稼動に至っていないことから、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用関連会社数0社</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司の6社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造（香港）有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 40px;">時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 60px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物及び構築物	7年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(ハ)役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>                     数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>                     過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>                     なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>                     その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金                      _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,911,779千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社では、平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—————	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、それぞれ平成18年11月29日開催の定時株主総会及び平成19年6月29日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。この退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び国内連結子会社のそれぞれ平成18年11月29日現在及び平成19年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に提供している資産 預金 10,000千円 建物 1,206,495千円 土地 939,015千円 計 2,155,510千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 1,270,000千円	※1. —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給与及び手当 1,882,364千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,084千円 退職給付引当金繰入額 63,493千円 役員賞与引当金繰入額 36,000千円 賞与引当金繰入額 209,571千円 運送費 638,682千円 減価償却費 303,559千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,385千円 ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び運搬具 12,116千円 工具器具備品 1,772千円 計 13,889千円 ※4. 投資有価証券清算益は、連結子会社の有するマレーシア国内投資先の清算に係るものであります。 ※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,126千円 機械及び運搬具 52,788千円 工具器具備品 5,329千円 ソフトウェア 206千円 計 5,9451千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給与及び手当 2,124,660千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,611千円 退職給付引当金繰入額 67,434千円 賞与引当金繰入額 195,565千円 運送費 717,766千円 減価償却費 400,897千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263,733千円 ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 74,088千円 機械及び運搬具 11,971千円 工具器具備品 1,004千円 計 87,064千円 ※4. ————— ※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 442千円 機械及び運搬具 29,707千円 工具器具備品 7,519千円 ソフトウェア 160千円 計 37,829千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,123,229	5,700	—	14,128,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 5,700株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,925	2,796	—	9,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,796株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	494,070	35.0	平成17年8月31日	平成17年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	利益剰余金	40.0	平成18年8月31日	平成18年11月30日



当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,128,929	—	—	14,128,929

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,721	956	—	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40.0	平成18年8月31日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	利益剰余金	50.0	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,211,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,201,343千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ15,363千円です。</p>	現金及び預金勘定	7,211,343千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	<u>7,201,343千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成19年8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,254,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,244,374千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ16,430千円です。</p>	現金及び預金勘定	10,254,374千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010,000千円	現金及び現金同等物	<u>9,244,374千円</u>
現金及び預金勘定	7,211,343千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	<u>7,201,343千円</u>												
現金及び預金勘定	10,254,374千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010,000千円												
現金及び現金同等物	<u>9,244,374千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	13,180	6,518	6,662	機械装置及び運搬具	14,743	9,089	5,654
工具器具備品	8,448	3,152	5,296	工具器具備品	8,448	4,321	4,126
合計	21,628	9,670	11,958	合計	23,192	13,411	9,781
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,220千円				1年内 5,397千円			
1年超 6,737千円				1年超 4,384千円			
合計 11,958千円				合計 9,781千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,468千円				支払リース料 6,278千円			
減価償却費相当額 5,468千円				減価償却費相当額 6,278千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	184,532	489,850	305,318	786,770	1,188,186	401,415
	小計	184,532	489,850	305,318	786,770	1,188,186	401,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,185	7,305	△3,879	11,723	4,975	△6,747
	小計	11,185	7,305	△3,879	11,723	4,975	△6,747
合計		195,717	497,155	301,438	798,494	1,193,161	394,667

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損は発生しておりません。

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損6,343千円を計上しております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	27,750	27,750
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	—	199,467

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9	5	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	マレーシアドル売USドル買	89,298	—	84,268	5,029
	マレーシアドル売円買	36,213	—	35,887	325
合 計		125,511	—	120,156	5,355

当連結会計年度(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	USドル売シンガポールドル買	232,866	—	232,140	726
	USドル売円買	295,050	—	283,075	11,974
	マレーシアドル売円買	100,393	—	98,114	2,278
	マレーシアドル売USドル買	34,240	—	33,258	982
合 計		662,550	—	646,588	15,961

## (注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨相当額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。

また、当社は全国電子機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度においては1,902,665千円、当連結会計年度においては2,050,587千円であります。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。当社は平成19年7月1日に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
退職給付債務		
(1)退職給付債務(千円)	—	△1,078,737
(2)年金資産(千円)	11,534	304,649
(3)未積立退職給付債務(千円)	△987,392	△774,088
(1)+(2)		
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△86,445	△41,706
(5)退職給付引当金(千円)	△1,073,838	△815,795
(3)+(4)		

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては、15,258千円、当連結会計年度においては22,217千円を退職給付引当金として表示しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	96,329	88,975
(2)利息費用(千円)	20,046	19,723
(3)過去勤務債務の処理額	—	29,801
(4)数理計算上の差異の処理額 (千円)	△8,962	△26,995
小計(千円)	107,413	111,505
(5)厚生年金基金負担額等(千円)	97,250	99,441
(6)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	28,039	29,039
退職給付費用(千円)	232,703	239,987

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては4,265千円、当連結会計年度においては5,921千円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1)割引率 (%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率 (%)	—	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	定額法3年(翌期より開始)	定額法3年(翌期より開始)
(5)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,141千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,435千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">115,866千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">20,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,546千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>371,298千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">10,600千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,780千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>360,518千円</u></td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439,260千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,881千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,531千円</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△207,281千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>577,385千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">299,242千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,384千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">29,647千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,479,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,489千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,990,017千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,412,631千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	165,141千円	未払事業税	7,435千円	棚卸資産に係る未実現利益	115,866千円	在外子会社留保利益	20,309千円	その他	62,546千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>371,298千円</u>	貸倒引当金	180千円	在外子会社留保利益	10,600千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>10,780千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>360,518千円</u>	役員退職慰労引当金	71,674千円	退職給付引当金	439,260千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	子会社の繰越欠損金	2,356千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	－千円	その他	10,531千円	<u>評価性引当額</u>	<u>△207,281千円</u>	<u>繰延税金資産計</u>	<u>577,385千円</u>	固定資産圧縮積立金	299,242千円	その他有価証券評価差額金	122,384千円	在外子会社における減価償却不足額	29,647千円	在外子会社留保利益	1,479,253千円	その他	59,489千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>1,990,017千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>1,412,631千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,802千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,306千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>371,176千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>348千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>370,827千円</u></td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">75,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,744千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350千円</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△211,705千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>508,924千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,806千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">72,345千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,151,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,950千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,675,796千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,166,872千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	160,271千円	未払事業税	54,802千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,795千円	その他	30,306千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>371,176千円</u>	貸倒引当金	348千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>348千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>370,827千円</u>	未払役員退職慰労金	75,185千円	退職給付引当金	335,744千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	6,350千円	<u>評価性引当額</u>	<u>△211,705千円</u>	<u>繰延税金資産計</u>	<u>508,924千円</u>	固定資産圧縮積立金	281,787千円	その他有価証券評価差額金	162,806千円	在外子会社における減価償却不足額	72,345千円	在外子会社留保利益	2,151,906千円	その他	6,950千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>2,675,796千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>2,166,872千円</u>
賞与引当金	165,141千円																																																																																																						
未払事業税	7,435千円																																																																																																						
棚卸資産に係る未実現利益	115,866千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	20,309千円																																																																																																						
その他	62,546千円																																																																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>371,298千円</u>																																																																																																						
貸倒引当金	180千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	10,600千円																																																																																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>10,780千円</u>																																																																																																						
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>360,518千円</u>																																																																																																						
役員退職慰労引当金	71,674千円																																																																																																						
退職給付引当金	439,260千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	2,356千円																																																																																																						
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																						
減損損失	204,925千円																																																																																																						
貸倒引当金	－千円																																																																																																						
その他	10,531千円																																																																																																						
<u>評価性引当額</u>	<u>△207,281千円</u>																																																																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>577,385千円</u>																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	299,242千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	122,384千円																																																																																																						
在外子会社における減価償却不足額	29,647千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	1,479,253千円																																																																																																						
その他	59,489千円																																																																																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>1,990,017千円</u>																																																																																																						
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>1,412,631千円</u>																																																																																																						
賞与引当金	160,271千円																																																																																																						
未払事業税	54,802千円																																																																																																						
棚卸資産に係る未実現利益	125,795千円																																																																																																						
その他	30,306千円																																																																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>371,176千円</u>																																																																																																						
貸倒引当金	348千円																																																																																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>348千円</u>																																																																																																						
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>370,827千円</u>																																																																																																						
未払役員退職慰労金	75,185千円																																																																																																						
退職給付引当金	335,744千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																						
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																						
減損損失	204,925千円																																																																																																						
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																						
その他	6,350千円																																																																																																						
<u>評価性引当額</u>	<u>△211,705千円</u>																																																																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>508,924千円</u>																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	281,787千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	162,806千円																																																																																																						
在外子会社における減価償却不足額	72,345千円																																																																																																						
在外子会社留保利益	2,151,906千円																																																																																																						
その他	6,950千円																																																																																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>2,675,796千円</u>																																																																																																						
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>2,166,872千円</u>																																																																																																						



前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
永久差異等	永久差異等
0.5	1.2
在外子会社の適用税率差異	在外子会社の適用税率差異
△16.4	△15.2
子会社からの受取配当金消去等	子会社からの受取配当金消去等
11.9	9.8
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
8.7	12.9
外国税額控除	外国税額控除
△5.4	△3.0
その他	その他
△1.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.9	46.3

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ(当社及び連結子会社)は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,112,253	10,894,059	10,022,289	1,778,618	40,807,221	—	40,807,221
(2)セグメント間の内部売上高	5,550,361	288,911	212,127	8,412	6,059,813	△6,059,813	—
計	23,662,614	11,182,971	10,234,416	1,787,031	46,867,034	△6,059,813	40,807,221
営業費用	23,032,048	9,286,039	8,700,212	1,749,213	42,767,514	△6,533,385	36,234,128
営業利益	630,565	1,896,931	1,534,204	37,818	4,099,520	473,572	4,573,092
<b>II 資産</b>	20,890,961	9,308,355	7,162,385	947,862	38,309,565	△3,977,455	34,332,110

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港等  
(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,183,547	12,571,737	12,998,347	2,153,059	45,906,691	—	45,906,691
(2)セグメント間の内部売上高	6,008,339	278,600	198,783	20,249	6,505,973	△6,505,973	—
計	24,191,886	12,850,338	13,197,131	2,173,308	52,412,664	△6,505,973	45,906,691
営業費用	23,403,900	11,087,461	11,657,030	2,124,229	48,272,622	△7,376,561	40,896,060
営業利益	787,986	1,762,876	1,540,100	49,079	4,140,042	870,588	5,010,631
<b>II 資産</b>	22,797,903	12,191,409	9,489,695	1,295,301	45,774,310	△4,521,939	41,252,370

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2) 中国 中国、香港等  
(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	中国	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	海外売上高(千円)	10,263,134	10,534,548	1,971,299	22,768,982
	連結売上高(千円)	—	—	—	40,807,221
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	25.8	4.8	55.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
 (2) 中国 中国、香港等  
 (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	中国	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	海外売上高(千円)	12,310,889	13,244,925	2,386,738	27,942,553
	連結売上高(千円)	—	—	—	45,906,691
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	28.9	5.2	60.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
 (2) 中国 中国、香港等  
 (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,622円73銭	1株当たり純資産額	1904円2銭
1株当たり当期純利益金額	209円42銭	1株当たり当期純利益金額	195円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,956,842	2,764,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,956,842	2,764,663
期中平均株式数(株)	14,119,170	14,118,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	673	—
(うち新株予約権)	(673)	(—)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

業種分類につきましては、当連結会計年度より細分化のため10分類に変更しております。

なお、前連結会計年度の業種別実績を、変更後の分類により区分して集計することが困難なため、記載を省略しております。

### (1) 生産の状況

新区分	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(千円)
OA機器	21,995,429
AV機器	8,328,883
通信機器	6,619,332
自動車	4,998,250
レジャー・文具	2,173,812
家電機器	471,032
住宅・資材	407,544
医療・健康	200,368
電材	655,266
材料販売	496,279
合計	46,346,199

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

旧区分	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比
	(千円)	
音響機器	4,433,091	106.8
自動車・車輛	1,825,060	139.1
家電機器	416,266	65.7
OA機器	21,027,400	107.1
文具・玩具・レジャー	2,512,409	112.0
通信機器	7,456,237	152.7
映像機器	7,906,485	98.8
その他	769,246	606.6
合計	46,346,199	113.1

## (2) 受注の状況

新区分	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	受注高	受注残高
	(千円)	(千円)
OA機器	21,887,471	1,573,834
AV機器	8,265,899	611,324
通信機器	6,561,319	445,486
自動車	4,992,418	341,431
レジャー・文具	2,150,141	139,824
家電機器	463,184	26,013
住宅・資材	404,074	29,265
医療・健康	200,371	16,258
電材	639,385	39,020
材料販売	482,599	29,265
合計	46,046,865	3,251,723

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

旧区分	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日至 平成19年8月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
音響機器	4,486,631	109.2	406,465	128.1
自動車・車輛	1,824,032	139.9	130,068	126.7
家電機器	413,885	67.4	42,272	84.9
OA機器	20,845,812	105.9	1,476,282	98.6
文具・玩具・レジャー	2,541,260	114.6	214,613	132.6
通信機器	7,438,809	152.8	471,499	131.8
映像機器	7,710,845	96.0	451,989	74.1
その他	785,588	1,040.7	58,531	376.2
合計	46,046,865	112.6	3,251,723	104.5

## (3) 販売の状況

新区分	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(千円)
OA機器	21,822,739
AV機器	8,242,658
通信機器	6,532,781
自動車	4,955,919
レジャー・文具	2,150,336
家電機器	465,174
住宅・資材	399,700
医療・健康	196,558
電材	650,149
材料販売	490,672
合計	45,906,691

旧区分	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比
	(千円)	
音響機器	4,397,543	106.3
自動車・車輛	1,796,644	137.8
家電機器	421,397	66.8
OA機器	20,866,185	106.7
文具・玩具・レジャー	2,488,446	111.3
通信機器	7,325,137	150.8
映像機器	7,868,720	98.8
その他	742,615	588.1
合計	45,906,691	112.5

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,666,490		3,584,543		918,052
2. 受取手形	※3	1,284,681		1,277,764		△6,916
3. 売掛金	※3	6,597,085		7,027,133		430,047
4. 製品		519,252		587,545		68,293
5. 原材料		722,840		674,667		△48,172
6. 仕掛品		89,081		109,880		20,799
7. 前払費用		89,551		80,167		△9,384
8. 繰延税金資産		239,634		233,962		△5,672
9. 短期貸付金	※3	60,000		1,343		△58,656
10. 未収入金	※3	633,025		816,367		183,342
11. その他		86,976		114,300		27,324
貸倒引当金		△1,670		△8,744		△7,074
流動資産合計		12,986,949	61.1	14,498,933	61.6	1,511,983
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	5,831,969		5,899,567		
減価償却累計額		3,488,242	2,343,727	3,650,532	2,249,034	△94,693
2. 構築物		202,658		207,282		
減価償却累計額		156,416	46,241	162,299	44,982	△1,258
3. 機械及び装置		1,837,511		2,139,086		
減価償却累計額		1,221,620	615,891	1,337,457	801,629	185,737
4. 車輛運搬具		24,497		23,067		
減価償却累計額		20,755	3,741	19,819	3,248	△493
5. 工具器具備品		604,778		603,574		
減価償却累計額		438,922	165,855	458,779	144,795	△21,060
6. 土地	※1		2,180,057		2,180,057	—
7. 建設仮勘定			79,968		51,935	△28,032
有形固定資産合計			5,435,484		5,475,683	40,199
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			311,442		247,545	△63,896
2. ソフトウェア仮勘定			—		73,165	73,165
3. 電話加入権			11,288		11,288	—
無形固定資産合計			322,731	1.5	331,999	9,268



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		523,508		1,219,759		696,251
2. 関係会社株式		1,369,552		1,569,019		199,467
3. 関係会社出資金		100,000		100,000		—
4. 長期貸付金		2,438		—		△2,438
5. 従業員に対する長期 貸付金		2,717		1,299		△1,418
6. 破産更生債権		3,733		98,878		95,145
7. 長期前払費用		18,880		14,346		△4,534
8. 繰延税金資産		130,547		46,983		△83,563
9. 保証金・敷金		43,708		56,257		12,548
10. 会員権		46,123		46,123		—
11. その他		303,845		210,694		△93,151
貸倒引当金		△18,508		△123,198		△104,690
投資その他の資産合計		2,526,548	11.9	3,240,164	13.8	713,615
固定資産合計		8,284,764	38.9	9,047,848	38.4	763,083
資産合計		21,271,714	100.0	23,546,781	100.0	2,275,067

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		1,105,645		1,319,002		213,356
2. 設備支払手形		—		261,423		261,423
3. 買掛金		3,639,952		3,861,565		221,612
4. 短期借入金	※1	1,270,000		1,270,000		—
5. 未払金		17,975		45,642		27,666
6. 未払費用		322,198		399,725		77,527
7. 未払法人税等		—		697,630		697,630
8. 預り金		47,009		24,440		△22,569
9. 賞与引当金		403,054		390,650		△12,404
10. 役員賞与引当金		36,000		—		△36,000
11. その他		12,738		9,239		△3,498
流動負債合計		6,854,574	32.2	8,279,320	35.2	1,424,746
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,060,044		799,800		△260,244
2. 役員退職慰労引当金		161,290		—		△161,290
3. その他		—		168,486		168,486
固定負債合計		1,221,334	5.8	968,286	4.1	△253,048
負債合計		8,075,908	38.0	9,247,606	39.3	1,171,698

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			2,331,567	11.0	2,331,567	9.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,450,242			2,450,242		
資本剰余金合計			2,450,242	11.5	2,450,242	10.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		258,271			258,271		—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		440,004			414,467		
別途積立金		1,810,000			1,810,000		
繰越利益剰余金		5,749,759			6,821,955		
利益剰余金合計			8,258,035	38.8	9,304,694	39.5	1,046,658
4. 自己株式			△23,094	△0.1	△25,770	△0.1	△2,676
株主資本合計			13,016,751	61.2	14,060,733	59.7	1,043,982
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			179,054	0.8	238,440	1.0	59,386
評価・換算差額等合計			179,054	0.8	238,440	1.0	59,386
純資産合計			13,195,805	62.0	14,299,174	60.7	1,103,368
負債純資産合計			21,271,714	100.0	23,546,781	100.0	2,275,067

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1		23,030,952	100.0	23,480,618	100.0	449,665	
II. 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		466,716			519,252			
2. 当期製品製造原価	※3	9,412,851			9,565,136			
3. 当期製品仕入高		9,110,350			9,123,893			
合計		18,989,918			19,208,281			
4. 期末製品棚卸高		519,252	18,470,665	80.2	587,545	18,620,737	79.3	150,072
売上総利益			4,560,287	19.8	4,859,881	20.7	299,593	
III. 販売費及び一般管理費	※2.3		3,935,712	17.1	4,072,596	17.3	136,884	
営業利益			624,575	2.7	787,284	3.4	162,709	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息	※1	10,559			13,664			
2. 受取配当金	※1	1,364,051			944,064			
3. 受取家賃		28,500			37,367			
4. ロイヤリティ収入	※1	430,405			856,965			
5. 為替差益		65,301			—			
6. その他営業外収益	※1	26,263	1,925,082	8.4	35,942	1,888,004	8.0	△37,077
V. 営業外費用								
1. 支払利息		14,665			17,662			
2. 手形売却損		4,154			6,051			
3. 為替差損		—			45,361			
4. 記念行事費		46,278			—			
5. その他営業外費用		8,632	73,731	0.3	12,128	81,204	0.4	7,472
経常利益			2,475,925	10.8	2,594,085	11.0	118,159	
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	413			—			
2. 投資有価証券売却益		5			—			
3. 役員保険解約益		—	419	0.0	85,837	85,837	0.4	85,417

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VII. 特別損失	※5							
1. 固定資産除売却損		38,766			5,252			
2. ゴルフ会員権評価損		—			9,500			
3. 特別退職金		29,257			58,616			
4. 役員退職金		103,035			—			
5. その他特別損失		—	171,059	0.8	6,343	79,712	0.3	△91,346
税引前当期純利益			2,305,285	10.0		2,600,210	11.1	294,924
法人税、住民税及び 事業税		405,458			940,138			
法人税等調整額		296,247	701,705	3.0	48,644	988,783	4.2	287,078
当期純利益			1,603,580	7.0		1,611,427	6.9	7,847

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I. 材料費	※3	4,646,063	49.3	4,815,558	50.2	169,494
II. 労務費		2,184,657	23.2	2,150,990	22.5	△33,667
III. 経費		2,591,472	27.5	2,619,031	27.3	27,559
(内外注加工費)		1,703,315	(18.1)	1,726,757	(18.0)	23,442
(内減価償却費)		278,365	(3.0)	285,935	(3.0)	7,569
当期総製造費用		9,422,194	100.0	9,585,581	100.0	163,386
期首仕掛品棚卸高		79,844		89,081		9,237
計		9,502,038		9,674,662		172,623
期末仕掛品棚卸高		89,081		109,880		20,799
他勘定振替高	※2	105		△354		△460
当期製品製造原価		9,412,851		9,565,136		152,285

(注)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費等への振替えであります。</p> <p>※3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,770千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	39,551千円	賞与引当金繰入額	150,770千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費等への振替えであります。</p> <p>※3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,349千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	39,267千円	賞与引当金繰入額	125,349千円
退職給付引当金繰入額	39,551千円								
賞与引当金繰入額	150,770千円								
退職給付引当金繰入額	39,267千円								
賞与引当金繰入額	125,349千円								

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高(千円)	2,328,187	2,446,868	258,271	495,496	1,810,000	4,620,757	7,184,525	△14,337	11,945,244
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,380	3,374							6,754
剰余金の配当 (注)						△494,070	△494,070		△494,070
役員賞与の支給 (注)						△36,000	△36,000		△36,000
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)				△27,187		27,187	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額(前期分)				△28,304		28,304	—		—
当期純利益						1,603,580	1,603,580		1,603,580
自己株式の取得								△8,757	△8,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,380	3,374	—	△55,492	—	1,129,001	1,073,509	△8,757	1,071,506
平成18年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	△23,094	13,016,751

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日 残高(千円)	101,724	12,046,969
事業年度中の変動額		
新株の発行		6,754
剰余金の配当 (注)		△494,070
役員賞与の支給 (注)		△36,000
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)		—
固定資産圧縮積立金取崩額(前期分)		—
当期純利益		1,603,580
自己株式の取得		△8,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	77,330	77,330
事業年度中の変動額合計(千円)	77,330	1,148,836
平成18年8月31日 残高(千円)	179,054	13,195,805

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	△23,094	13,016,751
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△564,768	△564,768		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額				△25,537		25,537	—		—
当期純利益						1,611,427	1,611,427		1,611,427
自己株式の取得								△2,676	△2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△25,537	—	1,072,196	1,046,658	△2,676	1,043,982
平成19年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	△25,770	14,060,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高(千円)	179,054	13,195,805
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		—
当期純利益		1,611,427
自己株式の取得		△2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,386	59,386
事業年度中の変動額合計(千円)	59,386	1,103,368
平成19年8月31日 残高(千円)	238,440	14,299,174

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,195,805千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「設備支払手形」の金額は、2,215千円であります。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当時事業年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)																			
※1. 担保に提供している資産 預金 10,000千円 建物 1,206,495千円 土地 939,015千円 計 2,155,510千円  上記に対する債務 短期借入金 1,270,000千円		※1. 担保に提供している資産 _____																			
2. 保証債務 <table border="1" data-bbox="159 656 756 981"> <thead> <tr> <th>相手方</th> <th>保証債務残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE CO., (PE NANG) SDN. BHD. (注) 1</td> <td>13,201</td> </tr> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,201</td> </tr> </tbody> </table>		相手方	保証債務残高(千円)	CHIYODA INTEGRE CO., (PE NANG) SDN. BHD. (注) 1	13,201	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2	100,000	計	113,201	2. 保証債務 <table border="1" data-bbox="805 656 1402 1061"> <thead> <tr> <th>相手方</th> <th>保証債務残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE CO., (PE NANG) SDN. BHD. (注) 1</td> <td>5,803</td> </tr> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,803</td> </tr> </tbody> </table>		相手方	保証債務残高(千円)	CHIYODA INTEGRE CO., (PE NANG) SDN. BHD. (注) 1	5,803	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2	100,000	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2	5,000	計	110,803
相手方	保証債務残高(千円)																				
CHIYODA INTEGRE CO., (PE NANG) SDN. BHD. (注) 1	13,201																				
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2	100,000																				
計	113,201																				
相手方	保証債務残高(千円)																				
CHIYODA INTEGRE CO., (PE NANG) SDN. BHD. (注) 1	5,803																				
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2	100,000																				
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2	5,000																				
計	110,803																				
(注) 1. 為替予約 (注) 2. 金融機関からの借入金		(注) 1. 為替予約 (注) 2. 金融機関からの借入金																			
※3. 関係会社に対する債権・債務 受取手形 1,787千円 売掛金 1,677,948千円 未収入金 483,664千円 短期貸付金 60,000千円		※3. 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,102,548千円 未収入金 816,350千円																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,557,641千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,360,755千円</td> </tr> <tr> <td>  ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">430,405千円</td> </tr> <tr> <td>  その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">6,524千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は57%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,113,678千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,380千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,401千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,971千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">174,617千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">340,827千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">472,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,190千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">138,708千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,454千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">179,620千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,722千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,766千円</td> </tr> </table>	売上高	5,557,641千円	営業外収益		受取利息	1,897千円	受取配当金	1,360,755千円	ロイヤリティ収入	430,405千円	その他営業外収益	6,524千円	給与及び手当	1,113,678千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,380千円	退職給付引当金繰入額	61,401千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	賞与引当金繰入額	205,971千円	法定福利費	174,617千円	雑給	340,827千円	運送費	472,552千円	減価償却費	83,190千円	賃借料	138,708千円	研究開発費	50,454千円		179,620千円	機械及び装置	338千円	工具器具備品	75千円	計	413千円	建物	1,126千円	機械及び装置	32,722千円	車輛運搬具	44千円	工具器具備品	4,667千円	ソフトウェア	206千円	計	38,766千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,016,792千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">937,157千円</td> </tr> <tr> <td>  ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">856,965千円</td> </tr> <tr> <td>  その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5,815千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,166,551千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,565千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">180,072千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">339,955千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">447,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,406千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">137,468千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">110,994千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">202,125千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,252千円</td> </tr> </table>	売上高	6,016,792千円	営業外収益		受取利息	476千円	受取配当金	937,157千円	ロイヤリティ収入	856,965千円	その他営業外収益	5,815千円	給与及び手当	1,166,551千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,196千円	退職給付引当金繰入額	65,007千円	賞与引当金繰入額	191,565千円	法定福利費	180,072千円	雑給	339,955千円	運送費	447,129千円	減価償却費	80,406千円	賃借料	137,468千円	研究開発費	110,994千円		202,125千円	計		機械及び装置	2,245千円	車輛運搬具	117千円	工具器具備品	2,773千円	ソフトウェア	116千円	計	5,252千円
売上高	5,557,641千円																																																																																																				
営業外収益																																																																																																					
受取利息	1,897千円																																																																																																				
受取配当金	1,360,755千円																																																																																																				
ロイヤリティ収入	430,405千円																																																																																																				
その他営業外収益	6,524千円																																																																																																				
給与及び手当	1,113,678千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29,380千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	61,401千円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	205,971千円																																																																																																				
法定福利費	174,617千円																																																																																																				
雑給	340,827千円																																																																																																				
運送費	472,552千円																																																																																																				
減価償却費	83,190千円																																																																																																				
賃借料	138,708千円																																																																																																				
研究開発費	50,454千円																																																																																																				
	179,620千円																																																																																																				
機械及び装置	338千円																																																																																																				
工具器具備品	75千円																																																																																																				
計	413千円																																																																																																				
建物	1,126千円																																																																																																				
機械及び装置	32,722千円																																																																																																				
車輛運搬具	44千円																																																																																																				
工具器具備品	4,667千円																																																																																																				
ソフトウェア	206千円																																																																																																				
計	38,766千円																																																																																																				
売上高	6,016,792千円																																																																																																				
営業外収益																																																																																																					
受取利息	476千円																																																																																																				
受取配当金	937,157千円																																																																																																				
ロイヤリティ収入	856,965千円																																																																																																				
その他営業外収益	5,815千円																																																																																																				
給与及び手当	1,166,551千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,196千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	65,007千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	191,565千円																																																																																																				
法定福利費	180,072千円																																																																																																				
雑給	339,955千円																																																																																																				
運送費	447,129千円																																																																																																				
減価償却費	80,406千円																																																																																																				
賃借料	137,468千円																																																																																																				
研究開発費	110,994千円																																																																																																				
	202,125千円																																																																																																				
計																																																																																																					
機械及び装置	2,245千円																																																																																																				
車輛運搬具	117千円																																																																																																				
工具器具備品	2,773千円																																																																																																				
ソフトウェア	116千円																																																																																																				
計	5,252千円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,925	2,796	—	9,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,796株

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,721	956	—	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	13,180	6,518	6,662	車輛運搬具	14,743	9,089	5,654
工具器具備品	5,328	1,332	3,996	工具器具備品	5,328	2,397	2,930
合計	18,508	7,850	10,658	合計	20,072	11,487	8,585
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,596千円		1年内		4,773千円	
1年超		6,061千円		1年超		3,812千円	
合計		10,658千円		合計		8,585千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		4,844千円		支払リース料		5,654千円	
減価償却費相当額		4,844千円		減価償却費相当額		5,654千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年8月31日)及び当事業年度(平成19年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,639千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,435千円</td></tr> <tr><td>課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">20,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,249千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>239,634千円</u></td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,378千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,483千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,925千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>552,174千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">299,242千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,384千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>421,626千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>130,547千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.5%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>30.4%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	163,639千円	未払事業税	7,435千円	課税対象留保金額	20,309千円	その他	48,249千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>239,634千円</u>	退職給付引当金	430,378千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	役員退職慰労引当金	65,483千円	減損損失	204,925千円	その他	19,431千円	評価性引当額	△204,925千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>552,174千円</u>	固定資産圧縮積立金	299,242千円	その他有価証券評価差額金	122,384千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>421,626千円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.8%	外国税額控除	△11.5%	IT投資減税	△1.3%	その他	△0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.4%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158,603千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>233,962千円</u></td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324,718千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">68,405千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,236千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,925千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>491,746千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,974千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>444,762千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>46,983千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>38.0%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	158,603千円	未払事業税	54,802千円	その他	20,555千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>233,962千円</u>	退職給付引当金	324,718千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	68,405千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	19,236千円	評価性引当額	△204,925千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>491,746千円</u>	固定資産圧縮積立金	281,787千円	その他有価証券評価差額金	162,974千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>444,762千円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.6%	外国税額控除	△5.9%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>
賞与引当金	163,639千円																																																																																										
未払事業税	7,435千円																																																																																										
課税対象留保金額	20,309千円																																																																																										
その他	48,249千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>239,634千円</u>																																																																																										
退職給付引当金	430,378千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	65,483千円																																																																																										
減損損失	204,925千円																																																																																										
その他	19,431千円																																																																																										
評価性引当額	△204,925千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>552,174千円</u>																																																																																										
固定資産圧縮積立金	299,242千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	122,384千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>421,626千円</u>																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																										
住民税均等割額	0.8%																																																																																										
外国税額控除	△11.5%																																																																																										
IT投資減税	△1.3%																																																																																										
その他	△0.1%																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.4%</u>																																																																																										
賞与引当金	158,603千円																																																																																										
未払事業税	54,802千円																																																																																										
その他	20,555千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>233,962千円</u>																																																																																										
退職給付引当金	324,718千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																										
未払役員退職慰労金	68,405千円																																																																																										
減損損失	204,925千円																																																																																										
貸倒引当金	38,647千円																																																																																										
その他	19,236千円																																																																																										
評価性引当額	△204,925千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>491,746千円</u>																																																																																										
固定資産圧縮積立金	281,787千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	162,974千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>444,762千円</u>																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																										
住民税均等割額	0.6%																																																																																										
外国税額控除	△5.9%																																																																																										
その他	1.5%																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	934円60銭	1株当たり純資産額	1,012円81銭
1株当たり当期純利益金額	113円57銭	1株当たり当期純利益金額	114円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,603,580	1,611,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,603,580	1,611,427
普通株式の期中平均株式数(株)	14,119,170	14,118,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	673	—
(うち新株予約権)	(673)	(—)

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 土屋賢治(常勤監査役 就任予定)

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 土屋賢治(現 取締役)

(非常勤) 監査役 渡邊直文(渡邊直文税理士事務所 税理士)

注：渡邊直文氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 平井利昌

#### ③就任予定日

平成19年11月29日